

- [広島地域における自動車部品モジュール化の動向と地場部品メーカーの対応](#)
 - 目代 武史
- [地域産業連関表に基づく中国地方の成長構造分析](#)
 - 阿部 宏史
 - 小林 三恵
 - 立間 久美子
- [中山間地域における第三セクター経営の現状分析](#)
[—広島・島根両県を中心として—](#)
 - 加藤 博和
 - 野原 建一
- [東広島市における都市経済の成長分析](#)
[—地域自立を巡る市町村レベルの経済分析について—](#)
 - 柴田 浩喜
- [環境問題をめぐる地域協力](#)
[—マルチレベル・ガバナンスの有効性—](#)
 - 市川 顕
 - 香川 敏幸
- [森林の公益的機能の評価と直接支払い](#)
[—森林資源管理の外部経済効果に着目して—](#)
 - 脇本 修自
- [中山間地域における地域構造転換と新たな研究・政策フレームならびにツールの必要性](#)
 - 藤山 浩
- [若年失業問題と地域の産業構造](#)
 - 伊藤 裕一
 - 香川 敏幸

目代 武史

広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター助手

要旨

本稿の目的は、広島地域の自動車産業における部品モジュール化の動向を明らかにすると共に、地場部品メーカーの対応課題を検討することである。モジュール化には、「製品設計のモジュール化」「生産のモジュール化」「組織のモジュール化」など多様な領域で適用可能であり、それぞれが独自の論理を持っている。自動車産業においては、生産のモジュール化を主な推進力としており、製品設計および組織のモジュール化は副次的なものにとどまる。調査の結果、広島地域で生産されるモジュール部品の製品設計面でのモジュラー度は必ずしも高くないことが明らかになった。機能統合あるいは構造一体化による部品点数の削減や組立工数の削減、作業性の改善が重視されており、生産のモジュール化が推進されている。また、自動車メーカーと部品メーカーの間では、より緊密な協力関係の構築が進められており、組織のモジュール化とは逆の動きがある。今後、部品メーカーがモジュール化に対応していくためには、システム技術の獲得、部品を機能的もしくは構造的に結合する技術の開発、部品設計および企業間のインターフェースを調整する能力の向上、物流システムの改善が求められる。

キーワード

モジュール化の多面性、製品アーキテクチャ、自動車部品

[\[第16号 目次\]](#)

地域産業連関表に基づく中国地方の成長構造分析

阿部 宏史

小林 三恵

岡山県庁

立間 久美子

岡山大学大学院自然科学研究科

要旨

中国地方は、高度経済成長期以降、重化学工業を中心とするわが国の製造業拠点となってきた。しかし、1970年代に発生した2度のオイルショック後の基礎素材型製造業の衰退やサービス経済化の流れの中で、中国地方では産業構造の転換が立ち遅れ、地域経済が長期の低迷を続けている。また、わが国全体を見ると、バブル経済崩壊後の長期にわたる構造的不況は、経済のサービス化・ソフト化の進んだ東京圏と地方圏の間で、生産や雇用の成長格差を拡大させており、現在では、産業構造の変容をふまえた地域経済の再生が大きな課題となっている。

本研究では、経済産業省が5年毎に公表している全国9地域別の産業連関表と、国勢調査及び事業所・企業統計調査に基づく雇用数データを用いて、サービス業を細分化した地域産業連関モデルを構築するとともに、生産と雇用の両面から中国地方の成長特性と地域経済の課題を分析した。その結果、中国地方は、基礎素材型製造業を中心として成長性の低い産業に依存した経済構造を形成しており、今後の地域再生に向けては、知的産業支援サービス業を始めとする成長性の高い産業の振興とともに、地域内需要主導型の経済への転換が必要であることが明らかになった。

キーワード

地域産業連関分析, 地域産業構造, 地域間格差

中山間地域における第三セクター経営の現状分析—広島・島根両県を中心として—

加藤 博和

広島県立大学大学院経営情報学研究科研究生

野原 建一

広島県立大学経営学部教授

要旨

本稿は、広島県及び島根県の中山間地域において展開する第三セクターの経営状況を、アンケートと事例調査に基づいて分析したものである。

一般的に、これまでの第三セクターの経営実績に対する評価は、あまり芳しいものではない。それどころか中央省庁をあげて、地方自治体が関わろうとする第三セクターに対しては慎重な姿勢を取り続けているのが現状である。それは、多くの第三セクターが赤字経営を余儀なくされているという状況がこれまで報告されてきたからである。

果たしてそうだろうか。第三セクターは、中山間地域において経済活性化の「切り札」にはなりえないのだろうか。この疑問に答えるべく広島・島根両県に跨る中山間地域の第三セクター経営の現状を調査した。

その結果、中山間地域の第三セクターの多くが、地域活性化に貢献しており、その役割が大きいことが分かってきた。その現状を踏まえながら、課題と展望について考察した。

キーワード

第三セクター, 中山間地域, 地域活性化, 地域経済

東広島市における都市経済の成長分析——地域自立を巡る市町村レベルの経済分析について——

柴田 浩喜

社団法人中国地方総合研究センター情報開発部長・地域経済研究部次長・主任研究員

広島大学大学院社会科学研究科客員教授

要旨

地域経済の自立性に関する議論が高まる中で、市町村レベルで地域経済の循環構造や固有資産・資源の分析・評価が求められるようになってきている。しかし、市町村単位で利用できるデータが実際に分析を行う上での大きな制約となっている。

本研究では、東広島市の調査業務に基づいて整備した市の社会資本投資額、民間資本投資額、地域産業連関表等のデータを利用して、東広島市都市経済の成長分析を行うとともに、市町村レベルにおける成長分析の意義を考察する。これら資本投資額や市町村レベル（一部の政令市を除く）の地域産業連関表は既存の統計資料に利用できるものはない。

分析の結果、賀茂学園都市建設及びテクノポリス建設に基づく都市建設のプロセスであった東広島市の都市成長が、地域内発的で内生的な成長へと転換しつつあることが明らかになった。また、これにより、市町村レベルにおいても、資本ストック額や地域産業連関表に関するデータの整備と内発性・内生性のコンセプトに基づいた経済分析が、地域の経済的自立性を高める産業振興の方向を検討する上で重要であることを論じる。

キーワード

地域経済分析、地域産業連関表、社会資本、地域の自立

市川 顕

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部教授

要旨

本稿の目的は、マルチレベル・ガバナンスの有効性について、バルト海をめぐる多層的な環境問題に関する地域協力を、体制移行国であり2004年にEUに加盟したポーランドの視点から概観し、知見を得ることである。

バルト海地域においては、冷戦体制化から現在に至るまで、ヘルシンキ委員会という環境問題についての国家間協力が存在する。しかし、1990年代以降、EUの東方拡大にともなって、多様かつ多層的な環境レジームが台頭してきた。このようなバルト海をめぐる環境問題に関する環境レジームの多層的なガバナンスが、EU加盟を目指してきたポーランドの環境政策にどのような影響を与えたのかを、検証する。

結論として、バルト海地域の環境ガバナンスは、EU加盟のための作業に忙殺された国家を補完するものとしてポーランドの地方自治体の能力開発を促していることを明らかにする。また、拡大EUの枠を超えて、知識・ノウハウ・経験の共有および伝播を促すことで、バルト海沿岸地域の不安定要因を緩和する役割の可能性を認めることができる。

キーワード

海環境地域協力、マルチレベル・ガバナンス、ポーランド

[\[第16号 目次\]](#)

脇本 修自

広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター教授

要旨

「森林の有する公益的機能を適正に評価して、疲弊を続ける中山間地域に還元し、その持続的な維持につなげられないか」という問題意識から、中山間地域に住む人々の営みである、森林資源管理がもたらす外部経済効果に着目して、「森林の公益的機能の評価のあり方」と「直接支払いの制度化」について検討し、次のとおり考察した。

第一に、森林の有する公益的機能を、「自然の生態系がもたらす外部経済効果」と「森林資源管理がもたらす外部経済効果」とに峻別して評価してはどうか、ということである。

第二に、森林の有する公益的機能のうち、当面、二酸化炭素吸収機能と化石燃料代替機能に着目して「直接支払い制度」を設計してはどうか、ということである。その理由は、①森林資源管理がもたらす外部経済効果を定量的に評価できること、②既に排出権取引が具体化し、受益者の特定と合意が得やすいこと、③得られる財源が中山間地域の振興に有効な規模であることーと考えられるからである。

キーワード

森林資源管理、外部経済効果、直接支払い

[\[第16号 目次\]](#)

中山間地域における地域構造転換と新たな研究・政策フレームならび
にツールの必要性

藤山 浩

要旨

本論文は、全国でも人口の減少と高齢化が先行して進む島根県の中山間地域の現状を、まず人口面から地域類型ならびに集落単位で分析し、現在島根県の中山間地域が急速な人口・世帯の減少局面を迎えていることを明らかにする。

このような急速な人口・世帯の減少は、中山間地域における主要産業の雇用減少を背景としており、減少の影響は、コミュニティ活動や環境管理等に地域全体に及ぶ構造的なものとなっている。

中山間地域に関しては、社会・産業・環境・行政等多様な研究や政策が展開されている。そうした研究や政策の整理から、地域システム全体を環境・持続指向で再構築する総合マネジメントシステムのフレームづくりの必要性が集約される。

近年、急速に普及・発達しているGIS（地理情報システム）は、こうした分野・地域・時系列を横断する新たな地域マネジメントを支援するツールとして極めて有効であり、インターネットとの連動により地域住民・都市住民も含めた広範な情報共有を実現できる可能性を有している。

キーワード

中山間地域、地域構造、地域戦略、GIS（地理情報システム）

[\[第16号 目次\]](#)

若年失業問題と地域の産業構造

伊藤 裕一

慶應義塾大学政策メディア研究科後期博士課程兼21世紀COE研究員（RA）

香川 敏幸

要旨

本研究は、若年層の失業を理解する上で、各都道府県の産業構造との関係に着目し、考察を行なったものである。また産業別の臨時雇の割合にも着目した。

産業構造や年代別の失業率を都道府県別に正確に把握するために2000年の国勢調査に基づいて、それぞれの値を算出し、分析を行なった。

その結果分かったことは以下の通りである。

1) 東京都、神奈川県では失業者の中で若年者の占める割合は比較的少ないのに対し、茨城県や栃木県、福島県では全年代の失業率では全国平均を下回っているのに、若年層だけみると全国平均を上回っていた。

2) 製造業が多い地域において失業が少ないという傾向、またサービス業、卸売・小売・飲食店業が多い地域において失業が多いという傾向がみられた。

3) 臨時雇用と各年代の失業は常に正の相関を持っていたが、その傾向は特に若年層において顕著にみられた。

本研究では、最後に政策面からの検討として、平成15年から実施されている省庁横断的な政策である「若者自立・挑戦プラン」について概要をまとめ、本研究結果から予想できる将来への示唆を示した。

キーワード

若年失業問題、2000年国勢調査、地域の産業構造、若者自立・挑戦プラン